



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,358	△0.0	294	—	370	—	159	—
26年3月期第3四半期	36,362	0.5	△5	—	33	△57.4	△293	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 262百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △146百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.53	—
26年3月期第3四半期	△10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	38,194	19,450	50.8	672.91
26年3月期	39,426	19,070	48.3	659.63

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,440百万円 26年3月期 19,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,300	△1.2	590	144.9	650	69.8	400	△36.6	13.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	28,965,449 株	26年3月期	28,965,449 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	75,179 株	26年3月期	73,705 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	28,891,506 株	26年3月期3Q	28,893,347 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

物流業界に於いては元請一請という垂直構造の中で、一昨秋に顕在化したトラックの乗務員不足が継続しています。今後の少子高齢化による労働人口の減少を考えれば、この傾向は一層強まることが予想され、女性・高齢者等多様な人材の活用も含め、労働力確保の問題は喫緊の経営問題となっています。

将来に互り必要な労働力を確保していくためには適切な賃金水準、労働条件の維持向上が不可欠となりますが、この原資は基本的に生産性の向上によって生み出す他はありません。

こうした認識の下、当社グループは生産性を上げ、成長戦略実行の為の基盤を固めるべく、「業務遂行力の強化」に全社を挙げて取り組んでいます。具体的には(1)安全品質レベルの統一と向上(2)機能子会社の再編と自社戦力の拡充(3)物流拠点の整備(4)提案営業の推進等であります。併せて中国の既存子会社2社の業容拡大を急ぐと共に、中国天津、ベトナムハノイに事務所を設立し、現地法人化の準備を進めています。

これらの結果、営業収益は前年9月末に事業撤退した流通貨物事業に於ける特定顧客の受託事業の減少分を、貨物輸送事業等の増分によりカバーして前年同期並みの363億58百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業の構造改善等の効果から3億70百万円(前年同期は33百万円)となりました。また、当四半期純利益は、利益と連動しない固定的な税金費用等の計上から1億59百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次の通りです。

なお、第1四半期会計期間より従来「貨物輸送」及び「液体輸送」に含めて表示しておりました「潤滑油・化成品」につきましては、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離しております。それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称を変更しております。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物・倉庫事業については、国内貨物輸送量が低迷している中、羽田京浜物流センターの稼働増等の要因により、貨物取扱数量は前年並みとなりました。

鉄道利用運送については、環境に配慮した輸送形態(モーダルシフト化)の需要拡大とドライバー不足による車両確保の困難な事業環境に機動的に対応して鉄道利用顧客の開拓を図った結果、貨物輸送量は増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.5%増加となり、経常利益についても前年同期比36百万円増益の4億16百万円となりました。

流通貨物

当部門の主力である低温物流共同配送事業は、顧客ポートフォリオの変更と顧客拡大に努めた結果、増収となりました。しかしながら、事業の構造的課題である配送コスト削減と人時生産性向上については、課題解決の途上となっています。

これらの結果、前期撤退した受託事業の影響から営業収益は前年同期比23.7%の減収(撤退事業を除くと7.1%の増収)となりましたが、経常利益は事業撤退による改善効果から前年同期比4億30百万円改善(撤退事業を除くと35百万円の改善)したものの、2億1百万円の損失となりました。

潤滑油・化成品

潤滑油については、好調な企業業績を反映した設備投資及び鋳工業生産の回復から国内需要は前年並みに推移しましたが、化成品については、トルエン及びキシレン需要の低迷が継続しており厳しい事業環境となりました。

このような事業環境のもと、潤滑油を中心とした既存顧客の価格改定と新規顧客の獲得に努めた結果、営業収益は前年同期比2.3%の増収となりましたが、経常利益は前年同期比7百万円減の75百万円となりました。

石油輸送

国内の石油製品市場は引き続き縮小傾向となっておりますが、新規顧客の獲得により輸送数量の維持拡大に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.9%の増収となり、経常利益はほぼ前年同期比並みの1億38百万円となりました。

国際貨物

アメリカ及び東南アジア向け半導体用ターゲット材と銅箔の航空貨物輸出が好調に推移したことと中国子会社の主要荷主の荷動きが活発であったことから、営業収益につきましては、前年同期比2.3%の増収となりました。

経常利益については、海上貨物取扱量の減少、大井南物流センターの収入低迷及び撤退に伴う費用計上、ハノイ事務所の先行投資負担から、前年同期比47百万円減の13百万となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	17,983百万円	101.5%	416百万円	36百万円
流通貨物	1,376	76.3	△201	430
潤滑油・化成品	3,370	102.3	75	△7
石油輸送	9,537	100.9	138	△1
国際貨物	4,033	102.3	13	△47
その他	56	35.4	△71	△73
合計	36,358	100.0	370	337

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、保険代理店事業等及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 本年実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は381億94百万円となり、前期末に比べ12億31百万円減少しました。

この主な要因は、借入金の返済や退職金の支払い等に充当したことによる有価証券の減少9億99百万円と減価償却に比べ設備投資が少額であったことに伴う有形固定資産の減少3億21百万円によるものであります。

負債合計は187億43百万円となり、前期末に比べ16億12百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が11億11百万円減少したこと及び退職給付に係る負債が4億76百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は194億50百万円となり、前期末に比べ3億80百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益1億59百万円計上したこと、配当金の支払による減少2億2百万円、有価証券評価差額金の増加43百万円及び退職給付に関する会計基準が変更されたことに伴い経過的な取扱に従って、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加えたことにより3億20百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の48.3%から50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成26年10月27日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が497百万円減少し、利益剰余金が320百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	1,469
受取手形及び営業未収入金	6,792	6,770
有価証券	1,009	10
商品及び製品	4	4
原材料及び貯蔵品	52	47
その他	1,189	1,161
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	10,478	9,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,352	6,029
土地	17,494	17,424
その他(純額)	2,201	2,273
有形固定資産合計	26,047	25,726
無形固定資産	269	256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,163
その他	617	677
貸倒引当金	△86	△88
投資その他の資産合計	2,620	2,751
固定資産合計	28,938	28,734
繰延資産	9	-
資産合計	39,426	38,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,224	4,338
短期借入金	4,090	4,825
未払法人税等	106	49
賞与引当金	522	295
その他	2,584	2,553
流動負債合計	11,528	12,060
固定負債		
長期借入金	3,418	1,572
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,301
退職給付に係る負債	2,374	1,898
役員退職慰労引当金	46	42
その他	685	868
固定負債合計	8,827	6,682
負債合計	20,355	18,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,851	10,130
自己株式	△20	△21
株主資本合計	16,467	16,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	486
土地再評価差額金	2,218	2,216
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整累計額	△73	△14
その他の包括利益累計額合計	2,590	2,694
少数株主持分	12	10
純資産合計	19,070	19,450
負債純資産合計	39,426	38,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	36,362	36,358
営業原価	34,574	34,029
営業総利益	1,788	2,329
販売費及び一般管理費	1,793	2,034
営業利益又は営業損失(△)	△5	294
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	53
助成金収入	9	9
その他	59	74
営業外収益合計	119	138
営業外費用		
支払利息	61	48
その他	18	13
営業外費用合計	80	61
経常利益	33	370
特別利益		
固定資産売却益	70	40
その他	5	2
特別利益合計	75	42
特別損失		
固定資産除売却損	56	25
減損損失	80	3
事業撤退損	77	-
その他	37	3
特別損失合計	251	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142	380
法人税、住民税及び事業税	75	77
法人税等調整額	75	145
法人税等合計	150	222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△293	157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293	159

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△293	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	43
為替換算調整勘定	△1	2
退職給付に係る調整額	—	59
その他の包括利益合計	146	105
四半期包括利益	△146	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147	264
少数株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。